

市 町 村 総 括 表

〈概要〉

(1) 面積			
総面積	耕地	宅地	山林
(14.10.1)	(13.8.1)	(15.1.1)	(15.4.1)
5,760.72 k m ²	652.21 k m ²	321.63 k m ²	3,743.92 k m ²

(2) 人口				
昭50.10.1	昭60.10.1	平12.10.1	増減率	
			12/50	12/60
1,626,002	1,747,311	1,857,339	14.2%	6.3%
平成15.3.31現在	1,858,114	¹² 国調老年人口割合	18.9%	

(3) 世帯数			
昭50.10.1	平12.10.1	増減率	平15.3.31現在
434,409	636,682	46.6%	665,056

(4) 有権者数 (平成15.9.2現在)		
男	女	計
713,611	773,878	1,487,489

〈市町村数の変遷〉

年	市	町	村	計	備考
明治22年	1	18	317	336	市制町村制施行
昭和20年	7	34	248	289	
昭和28年	7	37	230	274	町村合併促進法施行
昭和30年	12	39	58	109	
昭和31年	12	40	36	88	新市町村建設促進法施行
昭和40年	12	41	18	71	市町村の合併特例法施行
昭和50年	13	44	12	69	
昭和60年	13	45	11	69	
平成7年	13	47	9	69	
平成15年	14	43	9	66	

〈産業〉

(百万円・人)

区分	総生産(12年度)		就業人口(12.10.1現在)	
第1次	142,697	2.06%	48,545	5.2%
第2次	2,669,523	38.54%	334,299	36.0%
第3次	4,325,749	62.44%	543,529	58.5%
帰属利子	△ 210,559	△ 3.04%	—	—
計	6,927,410	100.00%	929,866	100.0%

〈組織〉

(1) 市町村議会 (15.11.30現在)

法定定数	1756
条例定数	1169

(2) 職員 (15.4.1現在)

全職員数 (定員管理調査)		普通会計職員数 (決算統計)	
一般行政	12,361	本庁	8,325
教育・消防	4,619	支所等	1,691
公営企業等	4,678	施設	6,879
計	21,658	計	16,895

〈財政〉

(1) 決算収支(普通会計)

(百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
12 決算	705,828	673,438	32,390	25,757	10,203	216,353	657,224
13 決算	705,498	674,546	30,952	21,071	△ 16	219,429	661,694
14 決算	689,016	661,850	27,166	19,925	△ 8,066	206,228	671,510

(2) 主な歳入歳出

(百万円・%)

(3) 主要指数

(14年度)

区 分	13決算	対前年伸率	14決算	対前年伸率	15当初予算	対前年伸率	
地方税	253,769	0.7	251,079	△ 1.1	234,000	△ 4.0	
地方交付税	139,821	△ 7.5	129,612	△ 7.3	111,009	△ 9.3	
国庫支出金	53,175	2.9	49,729	△ 6.5	49,647	7.6	
県支出金	33,970	△ 3.3	32,297	△ 4.9	28,044	△ 0.6	
地方債	63,149	10.3	70,278	11.3	72,204	26.9	
歳入計	705,498	0.0	689,016	△ 2.3	630,043	△ 0.8	
義務的経費	人件費	150,878	△ 0.3	148,549	△ 1.5	147,982	△ 1.5
	扶助費	52,940	9.7	56,081	5.9	61,613	13.6
	公債費	79,874	4.1	79,800	△ 0.1	80,303	1.4
	小計	283,692	2.7	284,430	0.3	288,809	1.8
物件費	84,134	5.5	84,357	0.3	91,061	△ 1.3	
普通建設事業費	補助	50,763	△ 1.8	43,242	△ 14.8	29,544	△ 6.1
	単独	96,163	△ 5.2	91,259	△ 5.1	71,229	△ 11.9
歳出計	674,546	0.2	661,850	△ 1.9	630,043	△ 0.8	

区 分	指数等	
標準財政規模	405,292,008千円	
財政力指数(12~14)	0.480	
経常収支比率 (含減税補てん債)	84.9%	
経常一般財源比率	98.2%	
実質収支比率	6.3%	
公債費比率	13.7%	
公債費比率(含債務負担)	14.7%	
起債制限比率	8.9%	
税の徴収率	89.8%	
積立金現在高	財調基金	84,409,799千円
	減債基金	25,017,239千円
	特定目的	96,797,620千円
土地開発公社土地保有高	100,889百万円	

〈教育〉

(15.5.1) ()は市町村立以外

区 分	幼稚園	小学校	中学校
箇所数	207(65)	447(2)	180(11)
児童生徒数	22,707	110,124	58,271

〈福祉〉

(15.4.1) ()は市町村立以外

区 分	保育所	特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	老人福祉センター
施設数	305(141)	12(76)	17(4)	33
定員	38,615	5,268	1,320	
生活保護率(15.3.31) 6.4‰ (人口千人当たり)				

〈医療〉

(病院:15.4.1 診療所・歯科:15.3.31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	116(21,550床)	1,215	856

〈公共施設整備状況〉

(14年度) (%)

区 分	県内平均	全国平均(13)	
道 路	改 良 率	42.6	51.0
	舗 装 率	73.5	72.5
都市公園等	人口1人あたり面積(m ²)	7.9	10.1
ご み	収 集 率	96.6	95.6
し 尿	衛 生 処 理 率	92.7	98.0
上水道等	普 及 率	98.9	95.6
下水道等	普 及 率	58	63.2
そ の 他	図 書 館(箇所数)	32	
〃	ス ポー ツ 施 設(〃)	238	
市町村保健センター(〃)		48	